

## 人口減少対策

山梨県は、出生率の低下を受け、令和5年度からオール山梨で人口減少対策の取り組みを本格的に開始しました。県民それぞれのライフステージに寄り添った切れ目のない支援を実現していきます。

■問い合わせ先  
（人口減少対策全般）  
人口減少危機対策課  
TEL 055-223-1845  
（プレコンセプションケア）  
子育て・次世代サポート課  
TEL 055-223-1425

### 若者の自己実現への支援

本県の人口は平成12年の約89万人をピークに減少を続けており、国勢調査を基準とした推計人口によると、令和8年2月には約78万1千人となっています。人口減少は、消費市場の規模縮小や深刻な人手不足などさまざまな面で問題を引き起こし、地域で暮らし続けることを困難にすると想定されます。

人口減少対策で特に重視するのは少子化対策です。少子化の背景には、子どもを持つ世帯の年収水準の変化があると考えられます。20年前には、年収300万円から350万円くらいでも子どもを持つと思っていたものが、現在は、450万円から500万円程度の収入がないと子どもを持つとしない傾向があります。今の子育て世代は、日本経済が低迷期に入った「失われた30年」の中で育ったため、将来の所得向上への期待感が持てず、「今現在の収入が十分でなければ子どもは持てない」という意識に変わっていると推測されます。

そのため、県内で働く人が「頑張れば報われる」「豊かになれる」という将来への確信を持ち、深めていくことが何より重要となります。そこで、県では働く人のスキルアップが企業の収益アップにつながり、賃金アップとして還元される「スリーアップ」の好循環の加速に取り組んでいます。（※詳細は16ページ参照）



人口減少問題について議論するフォーラムを開催



人口減少対策をテーマに動画制作をするZ世代の若者

### 男性育児休業の取得促進

男性も女性も家庭とキャリアを両立できる社会を実現するため、男性が家事や育児に積極的に参加し、職場の制度を活用しながら働き続けられる環境づくりを進めています。

若者が安心して出産や育児に向き合うためには、家庭だけでなく、社会全体で子育てを支えることが大切です。こうした考えのもと、本県では男性の育児参加を後押しする取り組みを進めています。

その一環として、男性育児休業の取得が当たり前となる社会を目指し、男性職員の育児休業取得率100%、かつ取得期間2週間以上を目指す「やまなし共育（ともいく）未来宣言」を県内企業団体と行いました。男性も育児に参加することで、子どもの成長に寄り添う喜びを実感できるとともに、夫婦や家族の絆がより一層深まることが期待されます。



宣言を行う関係者

### プレコンセプションケアの推進

将来の妊娠・出産に備えて健康管理を行うことをプレコンセプションケア（プレコン）といいます。本県では若い世代が妊娠・出産に関する正しい知識を身につけ、自分らしいライフプランを考えてもらえるように、セミナーやプレコン健診を実施しています。

セミナーでは、プレコンに関する知識や情報を普及するとともに、プレコン健診では、職場の健康診断や本県と連携する医療機関において、将来に備えた現在の健康状態を調べることができます。

こうした取り組みの広がりにより、多くの県民がプレコンに関心を持ち、将来に備えた健康づくりに取り組む動きが広がってきています。本県ではこれからも、若い世代が安心して将来のライフプランを描ける環境づくりの充実に向けて、取り組んでいきます。



講師の話に耳を傾けるセミナー参加者

## 国際交流2.0

■問い合わせ先 国際戦略・自然首都圏推進課 TEL 055-223-1435

山梨県では、これまで世界各地の都市と姉妹・友好関係を築き、主に行政同士の交流を中心に国際交流を進めてきました。これからは、これまで培ってきた信頼関係を生かし、県民一人一人が主役となる新しい国際交流へと発展させていきます。

### 新たな国際交流のかたち「国際交流2.0」

現在、世界6都市との姉妹・友好関係を基盤に、行政中心だった交流を、文化、経済、教育など民間同士が実感できる交流へと広げています。

全国的に少子高齢化が進み、国内市場の縮小や労働力不足が深刻な課題となっています。国際交流を進めることで、成長を続ける海外市場への進出や、県内で不足しているIT人材や介護人材の確保など、地域の課題解決につながる効果が期待されます。

また、海外の国も同様に課題を抱えています。本県の強みである水素関連技術をはじめ、県が持つ知識やノウハウを提供することで、相手地域の課題解決に貢献できる可能性もあります。

### 富士五湖自然首都圏フォーラム

本県は、新しい時代の文化・芸術・教育の中心地となることを目指し、令和4年に産官学協同組織体「富士五湖自然首都圏フォーラム」を立ち上げました。この組織では「グリーン水素による持続可能な経済」「若者とアートによる活力ある社会」「社会起業家との連携による先進的な行政」という三つの柱で、海外の自治体・企業と国際プロジェクトを進めています。

グリーン水素分野では、令和8年に、国内外の産官学の多様な関係者が集い、議論する国際水素サミットを初めて開催します。

アート分野では、芸術・文化の中心地である米国・カリフォルニア州ラグラナビーチ市をはじめ、基本合意書を締結している海外都市等へ、令和7年度から学生を派遣しています。現地のアーティストらとアートを通じた交流を行い、未来を担うリーダー育成に取り組んでいます。



カリフォルニア州へ派遣された学生

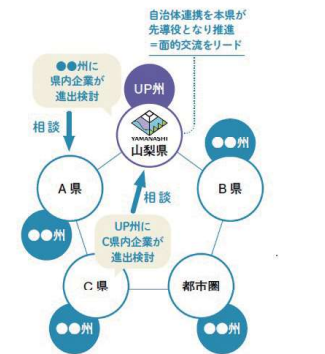


現地でアート作品を制作

### 面で広がる国際交流（ゲートウェイ構想）

本県では、近年国際社会で存在感を高めるインドとの交流に力を入れています。令和6年には、タージマハルを擁するウツクル・プラデーシュ州（UP州）と互恵関係の構築に向けた基本合意書を締結しました。UP州は人口が約2億4千万人と、本県の約300倍もの規模があります。このように国や地域の大きさが大きく異なる場合、一つの自治体同士による交流だけでは、継続性や成果の面で課題が生じることがあります。そこで単独で交流を進めるのではなく、国内の他の自治体とも協力しながら、海外の地域と幅広くつながる国際交流を推進しています。

この取り組みでは、本県がUP州との国内窓口（ゲートウェイ）となり、他の自治体から交流に関する相談を受けた場合や、UP州側から日本との連携について要請があった場合に、橋渡し役として多様で幅広いつながりを生み出していきます。こうした連携を進める枠組みとして、令和8年2月には、インド各州とつながりを持つ自治体が連携する「日印友好交流促進知事ネットワーク」が立ち上がりました。今後、それぞれの自治体が窓口となって連携することで、これまでの二者間交流を超え、他県も巻き込んだ面的な国際交流の展開を目指していきます。



ゲートウェイ構想イメージ